

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	3,058,448	3,173,190	13,049,077
経常利益(千円)	313,283	192,206	1,160,071
四半期(当期)純利益(千円)	124,415	80,713	518,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,070	142,296	654,752
純資産額(千円)	12,243,859	12,746,054	12,662,949
総資産額(千円)	16,010,616	16,760,544	16,965,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.99	11.02	70.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	71.5	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機や歴史的な円高が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,173百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

一方、利益面におきましては、経費削減に努めたものの、原材料価格が高値水準で推移した影響を受け、営業利益183百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益192百万円（前年同期比38.6%減）、四半期純利益80百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の拡販や外需を中心とした一部の産業機械関連の需要拡大が寄与し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、塗装レス製品の需要が増加した影響を受けたものの、新規ユーザーの獲得により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野においては、既存メーカーへの需要は低調であったものの、新規ユーザーの獲得により出荷量が増加し、また、シンナーにおいては、前連結会計年度より見直した販売体制の下、積極的な営業活動を展開したことにより、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,791百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子及び化成品における光学材料向けコーティング材やシリコン系表面機能材料は、海外メーカーの在庫調整の影響を受け、需要は低調であったため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は327百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、積極的な営業活動による新規ユーザーの獲得で、廃棄物の取扱量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比35.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は238百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日 ~ 平成24年1月31日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,323,400	73,234	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,234	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344,065	5,230,241
受取手形及び売掛金	4,356,549	4,048,251
有価証券	199,800	199,910
商品及び製品	744,554	883,018
仕掛品	39,225	41,448
原材料及び貯蔵品	328,324	377,847
繰延税金資産	120,450	65,913
その他	551,950	699,796
貸倒引当金	4,296	3,969
流動資産合計	11,680,622	11,542,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,114,108	2,072,756
機械装置及び運搬具(純額)	759,667	734,844
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	130,736	100,472
有形固定資産合計	4,717,982	4,621,543
無形固定資産	134,797	124,711
投資その他の資産		
投資有価証券	271,118	313,880
繰延税金資産	9,896	8,155
その他	231,670	223,672
貸倒引当金	80,213	73,877
投資その他の資産合計	432,471	471,830
固定資産合計	5,285,250	5,218,086
資産合計	16,965,873	16,760,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,549	2,750,442
未払法人税等	206,589	30,200
賞与引当金	212,339	100,951
役員賞与引当金	29,950	8,099
その他	650,096	651,680
流動負債合計	3,836,524	3,541,375
固定負債		
繰延税金負債	32,087	38,649
退職給付引当金	79,424	73,565
役員退職慰労引当金	210,604	215,711
その他	144,283	145,188
固定負債合計	466,399	473,115
負債合計	4,302,923	4,014,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	8,007,621	8,029,143
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,920,184	11,941,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	30,957
為替換算調整勘定	6,646	3,429
その他の包括利益累計額合計	5,109	34,387
少数株主持分	737,655	769,960
純資産合計	12,662,949	12,746,054
負債純資産合計	16,965,873	16,760,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,058,448	3,173,190
売上原価	2,206,320	2,420,510
売上総利益	852,128	752,679
販売費及び一般管理費	565,929	569,059
営業利益	286,199	183,619
営業外収益		
受取利息	3,251	2,184
受取配当金	1,102	2,300
有価証券評価益	12,055	-
貸倒引当金戻入額	-	6,662
為替差益	3,219	-
その他	10,176	4,992
営業外収益合計	29,804	16,140
営業外費用		
支払利息	45	9
売上割引	2,674	2,461
為替差損	-	5,082
その他	0	0
営業外費用合計	2,720	7,554
経常利益	313,283	192,206
特別利益		
固定資産売却益	15	1,849
貸倒引当金戻入額	917	-
特別利益合計	932	1,849
特別損失		
固定資産処分損	846	579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
特別損失合計	16,463	579
税金等調整前四半期純利益	297,752	193,476
法人税、住民税及び事業税	53,132	27,458
法人税等調整額	88,434	52,973
法人税等合計	141,566	80,432
少数株主損益調整前四半期純利益	156,185	113,044
少数株主利益	31,769	32,330
四半期純利益	124,415	80,713

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,185	113,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,281	32,469
為替換算調整勘定	4,603	3,217
その他の包括利益合計	20,885	29,252
四半期包括利益	177,070	142,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,277	109,992
少数株主に係る四半期包括利益	31,793	32,304

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年11月1日
至平成24年1月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年1月31日)
(有)豊川シーエムシー	77,093千円	75,785千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	125,491千円	129,773千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	-	3,058,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	(-)	3,058,448
セグメント利益	333,306	86,415	10,691	430,413	(144,214)	286,199

(注)1. セグメント利益の調整額144,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,791,406	327,607	54,177	3,173,190	-	3,173,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,791,406	327,607	54,177	3,173,190	(-)	3,173,190
セグメント利益	269,279	41,093	8,704	319,076	(135,456)	183,619

(注)1. セグメント利益の調整額135,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円99銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,415	80,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,415	80,713
普通株式の期中平均株式数(株)	7,324,018	7,324,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。